

- 年頭所感 -
平和と民主主義
～社会福祉学による「智」の共同構築へ～

一般社団法人日本社会福祉学会 会長 和気純子(東京都立大学)

能登半島地震で新年を迎えた2024年から1年。災害や戦争が残した傷跡が癒えないまま、2025年の幕が明けました。2024年秋は国内外で国政選挙が実施され、激動を予感させる大きな変化がもたらされました。日本では、裏金問題に揺れた自民党が敗北し、国民負担の軽減を掲げる国民民主党などが躍進しました。一方、世界に大きな影響力をもつアメリカにおいても、自国第一主義を唱えるトランプ氏が大統領選挙に勝利し、今後、世界を巻き込み様々な混乱や分断の激化が危惧されます。それ以外の国々でも、移民や難民を排斥し、自国民優先を掲げる政党が国民の支持をうけ、台頭しています。コロナ禍やそれに引き続く物価高で苦しむ人々が、これまで築き上げてきた平和や民主主義といった理想よりも、目の前の自分の生活をまもるための選択だったと、言えるのかもしれない。これもまた民主主義による一つの選択であり、その結果は尊重されなければなりません。ただし、人々の本音に耳を傾けながらも、その選択の背景や意図を明らかにし、正しい事実を伝え、とりわけ脆弱な立場にある人々の生活と権利を擁護する制度や実践を根拠づける。それが社会福祉学に求められている責務であり、混乱した時代であればより一層、その果たすべき役割が重要になります。社会福祉学には、平和と民主主義を護る責任があることは、論じるまでもありません。

日本社会福祉学会では、2024年の春大会では、「戦争と社会福祉～歴史研究に学ぶ」をテーマにシンポジウムを開催し、12月に実施されたフォーラムでは、「社会福祉学が切り拓く普遍性の探求～人々の切実な声に応えるために～」をテーマに、平和の取組みを続ける研究者らによる討論がなされました。平和がもたらされた戦後、本格的な発展をみた日本の社会福祉学は、障がい、高齢、児童、医療、貧困(公的扶助)といった既存の制度の枠組みのなかで研究が行われる傾向にあり、急激に変化する世界情勢、とりわけ戦争や植民地主義(あるいは南北格差)、気候温暖化といった課題が、世界市民である私たち一人ひとりに与える影響の分析やその変革への学術的取組みが十分になされているとは必ずしも言えません。こうした状況をふまえ、世界各地で起きている戦争や紛争を、社会福祉学の重要かつ基本的なテーマに位置付け、議論を喚起していく取組みは、今後も引き続き行っていく必要があります。2015年8月に、当時の会長であった岩田正美先生が8つの社会福祉系学会の会長らとともに取りまとめた「社会福祉系学会会長共同声明 戦後70年目の8月15日によせて」では、その最後の一文において、「社会福祉研究者・実践者として、私たちは「血」(blood)ではなく「智」(wisdom)による、「抑止力」ではなく「協力」による未来社会を展望する努力を続けることを誓い合いたい」と締めくくっています。その誓いを今、あらためて学会員の皆様と確認し合いたいと強く願います。

では、社会福祉学はどのようにその「智」を平和と民主主義のために生かしていくことができるのでしょうか。社会福祉学といっても、その研究の総体は、学会員皆様の一人ひとりの研究成果から成

り立っています。一人ひとりの存在は小さく、自分にはこうした大きなテーマに立ち向かう力はないと思っている方もおられるでしょう。しかし、一人ひとりの研究は、平和や民主主義が息づく社会で暮らす、生活者一人ひとりの生活保障とウェルビーイングを追究しているはずで、その原点をふまえれば、社会福祉学の「智」が、たとえミクロな視点の研究であっても、意味をもたないはずはありません。

日本学術会議が参加する世界科学会議において、1999年に取りまとめられた「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」(ブタペスト宣言)では、①知識のための科学・進歩のための知識、②平和のための科学、③発展のための科学、④社会における科学と社会のための科学が提唱されています。そのうえで、「学術研究とその応用は、人類の福祉を常に目的とする」ことが強調されています。私たち一人ひとりの、ささやかではある研究の成果とその応用は、最終的に人類の福祉を目的にし、そうであることを、各自で、また相互に認識していきたいと思います。そうすることで、社会福祉学の「智」が共同構築されていきます。また、その構築を支援し、発信する取組みを、学会としてさらに促進していきたいと考えています。

最後になりますが、本年の学会員の皆様のご活躍を心より祈念いたします。また、引き続き学会の諸活動へのご協力をよろしくお願い申し上げます。皆様と大会や学会誌などを通じて議論し、交流できることを、楽しみにしています。